

令和3年度

阿見町決算審査意見書

阿見町監査委員

## 令和3年度決算審査意見書

### 1 審査の対象

令和3年度阿見町一般会計歳入歳出決算  
令和3年度阿見町国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度阿見町介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度阿見町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和3年度阿見町水道事業会計決算  
令和3年度阿見町下水道事業会計決算  
令和3年度財産に関する調書  
令和3年度基金の運用状況調書  
令和3年度実質収支に関する調書  
令和3年度財政援助団体等監査  
令和3年度健全化判断比率及び資金不足比率審査

### 2 審査の期間及び場所

令和4年7月19日及び8月1日から4日までの5日間  
阿見町水道事務所会議室，阿見町役場第101会議室

### 3 審査の方法

町長から提出された令和3年度各会計の歳入歳出決算書，附属書類，健全化判断比率，資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類の審査に当たっては，関係諸帳簿等を精査照合するとともに，関係職員の説明を聴取し，計数の正確性，予算執行及び財産運営状況の適否等について審査を行った。

### 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書，附属書類，健全化判断比率，資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は，いずれも法令に準拠して作成されており，その計数は正確であり，その内容及び予算執行状況についても概ね適正であると認められた。

## 決算の概要

令和3年度における一般会計及び特別会計の決算総額は、次のとおりである。

### 決算総額の状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	20,142,290,430	18,525,802,251	1,616,488,179
特別会計	9,787,946,617	8,757,362,458	1,030,584,159
計	29,930,237,047	27,283,164,709	2,647,072,338

歳入決算額は、一般会計が前年度比12.0%減の201億4,229万430円、特別会計が前年度比3.6%増の97億8,794万6,617円で、合計299億3,023万7,047円。

歳出決算額は、一般会計が前年度比16.5%減の185億2,580万2,251円、特別会計が前年度比1.1%増の87億5,736万2,458円で、合計272億8,316万4,709円。

歳入歳出差引額は、一般会計が前年度比130.0%増の16億1,648万8,179円、特別会計が前年度比31.2%増の10億3,058万4,159円で、合計26億4,707万2,338円となっている。

### 決算収支の状況

総決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度比77.8%増の26億4,707万2,338円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億6,072万2,572円を差し引いた実質収支額は、前年度比81.8%増の24億8,634万9,766円となっている。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、11億1,874万7,403円の黒字となっている。

各会計別決算収支の状況

(単位：円)

区 分		年 度	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支 (①-②) ③	翌年度に 繰越すべ き財源 ④	実質収支 (③-④) ⑤	単年度 収 支
一般会計		01	16,289,468,991	15,601,364,031	688,104,960	240,044,692	448,060,268	△360,231,313
		02	22,881,126,964	22,178,266,255	702,860,709	120,959,253	581,901,456	133,841,188
		03	20,142,290,430	18,525,802,251	1,616,488,179	160,722,572	1,455,765,607	873,864,151
特別会計		01	10,952,325,729	10,389,118,351	563,207,378	26,214,980	536,992,398	107,893,068
		02	9,447,799,938	8,662,099,031	785,700,907	0	785,700,907	248,708,509
		03	9,787,946,617	8,757,362,458	1,030,584,159	0	1,030,584,159	244,883,252
特別 会計 内 訳	国民健康 保 険	01	4,939,978,881	4,525,512,334	414,466,547	0	414,466,547	98,554,207
		02	4,995,393,220	4,315,221,066	680,172,154	0	680,172,154	265,705,607
		03	5,274,513,728	4,364,594,228	909,919,500	0	909,919,500	229,747,346
	公 共 下 水 道 事 業	01	1,602,067,874	1,572,961,814	29,106,060	26,214,980	2,891,080	△10,124,612
		02	-	-	-	-	-	-
		03	-	-	-	-	-	-
	農 業 集 落 排 水 事 業	01	134,020,751	120,241,760	13,778,991	0	13,778,991	12,298,147
		02	-	-	-	-	-	-
		03	-	-	-	-	-	-
	介 護 保 険	01	3,336,395,517	3,230,835,937	105,559,580	0	105,559,580	7,984,626
		02	3,436,618,720	3,332,582,567	104,036,153	0	104,036,153	△1,523,427
		03	3,471,875,265	3,355,404,706	116,470,559	0	116,470,559	12,434,406
	後 期 高 齢 者 医 療	01	939,862,706	939,566,506	296,200	0	296,200	△819,300
		02	1,015,787,998	1,014,295,398	1,492,600	0	1,492,600	1,196,400
		03	1,041,557,624	1,037,363,524	4,194,100	0	4,194,100	2,701,500
合 計		01	27,241,794,720	25,990,482,382	1,251,312,338	266,259,672	985,052,666	△252,338,245
		02	32,328,926,902	30,840,365,286	1,488,561,616	120,959,253	1,367,602,363	382,549,697
		03	29,930,237,047	27,283,164,709	2,647,072,338	160,722,572	2,486,349,766	1,118,747,403

※公共下水道事業及び農業集落排水事業は令和2年度から公営企業会計へ移行しました。

## 健全化判断比率，資金不足比率及び財政構造の状況

財政健全化法による，地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度により，公表すべき指標（健全化判断比率，資金不足比率）及び普通会計における財政の動向，財政構造の弾力性を判断するための主要財政分析指標は次のとおりである。

### 実質赤字比率 —（前年度—）

地方税，地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について，歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を，地方公共団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものの，赤字の深刻度を示す。

### 連結実質赤字比率 —（前年度—）

地方公共団体の全ての会計の赤字額と黒字額とを合算して，当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を，その団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものの，地方公共団体全体としての赤字の深刻度を示す。

### 実質公債費比率 3.9（前年度3.9）

公債費等の財政負担の程度を客観的に示す指標。公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費に充当された一般財源の額が，標準財政規模に占める割合。

18を超えると地方債協議制度における許可団体となり，25を超えると起債制限団体となる。

### 将来負担比率 —（前年度—）

地方公共団体の一般会計が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し，この将来負担額から，負債の償還に充てることができる基金等を控除の上，その団体の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で除したものの，将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

### 資金不足比率 —（前年度全て—）

#### 水道事業会計 — ，下水道事業会計 —

一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足額について，公営企業の事業規模に対する比率で表したものであり，公営企業における資金不足の状況を表したものの。

財政力指数 0.908（前年度0.931）

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

経常収支比率 83.8（前年度89.4）

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、経常一般財源が経常的経費に充てられた割合を示す。数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率は、比率が生じていないため「—」を記載している。

各指数を分析すると、まず、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各会計とも赤字ではないため、比率は生じていない。今後も比率が生じないように、適正規模の実質収支の確保等に努める必要がある。

次に、実質公債費比率は、前年度と同じ3.9になっている。しかし今後は公債費が増加するものと見込まれており、比率は上昇に転じることから、今後も公債費が歳出全体に与える影響を十分考慮しながら、町債発行の平準化を図り、計画的に町債を活用していく必要がある。

次に、将来負担比率は、財政調整基金等の充当可能財源が、公債残高、退職手当負担見込額といった将来にわたる義務的経費の合計を上回っていることから、将来負担額がマイナスとなり、比率は生じていない。今後も現在の負担と将来の負担のバランスのとれた運営に努める必要がある。

次に、資金不足比率は、対象となる水道事業会計及び下水道事業会計ともに資金不足が無いため、比率は生じていない。今後も比率が生じないように、効率的な運営に努める必要がある。

次に、財政力指数は、前年度の0.931から0.908に低下している。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、基準財政需要額が増加したことが低下の要因となった。

次に、経常収支比率は、経常一般財源等が、地方消費税交付金、地方交付税、臨時財政対策債などで増加したため、昨年度より5.6改善している。

以上、実質公債費比率は、今後は公債費の増から上昇に転じる見込みであり、また、経常収支比率は大きく改善したが、新型コロナウイルス感染症に係る事業の補助金などの臨時特定財源や、普通交付税・臨時財政対策債などの一般財源が大きく増加したことが大きな要因であるため、今後の地方財政計画の動向、扶助費や公債費の増加等により、引き続き財政の硬直化が懸念されている。

今後の財政運営については、歳入面において、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の動向、原油価格の上昇に伴う物価高騰、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある、引き続き国の財政政策及び経済動向に細心の注意を払う必要がある。

歳出面においては、少子高齢化の進展により、扶助費等の義務的経費が今後も増加することが見込まれるとともに、公共施設の老朽化対策などを計画的に進めるための財源確保が課題となっていることから、財政構造の弾力性を確保するためにも、集中と選択による財政健全化への取り組みを継続して行う必要がある。

## 決算の総括

### 1 決算総額

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	20,601,940,253	20,142,290,430	18,525,802,251	1,616,488,179
特別会計	9,454,388,000	9,787,946,617	8,757,362,458	1,030,584,159
合計	30,056,328,253	29,930,237,047	27,283,164,709	2,647,072,338

令和3年度における各会計の歳入総額は299億3,023万円、歳出総額は272億8,316万円です。

歳入歳出差引額から翌年度繰越額を除いた実質収支額は24億8,634万円の黒字となっています。

### 2 町税

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合
令和3年度	8,238,285,151	8,030,413,575	194,324,057	97.5%
令和2年度	8,202,147,830	7,974,129,854	207,904,212	97.2%
増減	36,137,321	56,283,721	△13,580,155	0.3%

区分	収入済額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
個人町民税	2,561,872,453	2,560,430,292	1,442,161	0.1%
法人町民税	600,035,629	584,385,924	15,649,705	2.7%
固定資産税	3,802,214,454	3,800,365,366	1,849,088	0.0%
軽自動車税	140,465,316	136,263,667	4,201,649	3.1%
町たばこ税	430,630,280	390,690,165	39,940,115	10.2%
都市計画税	495,195,443	501,994,440	△6,798,997	△1.4%
合計	8,030,413,575	7,974,129,854	56,283,721	0.7%

当年度の収入済額は80億3,041万円の前年度と比べ5,628万円(0.7%)の増となっています。収入歩合は97.5%で前年度と比べ0.3%の増となっています。税目別で増加となったものは主に法人町民税の1,564万円(2.7%)、町たばこ税の3,994万円(10.2%)、減少となったものは都市計画税の679万円(1.4%)となっています。

収入未済額は1億9432万円の前年度より1,358万円の減少となっています。

### 3 町税の不納欠損額

区分	不納欠損額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
個人町民税	5,458,519	9,126,919	△3,668,400	△40.2%
法人町民税	226,800	132,076	94,724	71.7%
固定資産税	5,314,307	8,134,018	△2,819,711	△34.7%
軽自動車税	1,848,500	1,662,750	185,750	11.2%
町たばこ税	0	0	0	0.0%
都市計画税	699,393	1,058,001	△358,608	△33.9%
合計	13,547,519	20,113,764	△6,566,245	△32.7%

当年度の不納欠損額は1,354万円（前年度2,011万円）となっており前年度比657万円の減少となっています。不納欠損処理の内容については適正と認められます。

### 4 一般会計経費

当年度における一般会計の義務的経費の内訳は、人件費が28億8,404万円（前年度27億1,556万円）と6.2%の増、扶助費が43億1,906万円（前年度31億8,390万円）と35.7%の増、公債費が17億4,560万円（前年度13億8,433万円）と26.1%の増となっています。

これらの合計（人件費、扶助費、公債費）は89億4,870万円（前年度72億8,380万円）で22.9%の増、歳出総額に占める割合については48.3%（前年度32.8%）となっています。

### 5 特別会計繰出金

区分	繰出金		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
国民健康保険	357,210,559	367,091,872	△9,881,313	△2.7%
介護保険	521,730,767	512,944,020	8,786,747	1.7%
後期高齢者医療	528,735,849	553,324,259	△24,588,410	△4.4%
合計	1,407,677,175	1,433,360,151	△25,682,976	△1.8%

一般会計より各特別会計への当年度繰出金の合計額は、14億767万円（前年度14億3,336万円）と前年度比2,568万円、1.8%の減となっています。

一般会計歳出総額に占める割合は7.6%（前年度6.4%）となっています。

## 6 一般会計及び特別会計基金残高

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	構成比
財政調整基金	2,396,138,000	2,137,003,000	259,135,000	40.6%
公共公益施設整備基金	965,100,000	676,639,000	288,461,000	16.4%
減債基金	373,100,000	373,100,000	0	6.3%
借地等取得基金	785,555,000	785,555,000	0	13.3%
地域福祉基金	295,000,000	295,000,000	0	5.0%
公民館整備基金	0	48,380,000	△48,380,000	0.0%
下村千秋文学記念基金	1,455,000	1,455,000	0	0.0%
町営住宅建替基金	206,074,000	206,032,000	42,000	3.5%
予科練平和記念館整備管理基金	26,766,000	24,641,000	2,125,000	0.5%
みどりの基金	17,935,000	18,373,000	△438,000	0.3%
国民健康保険支払準備基金	280,000,000	280,000,000	0	4.8%
介護給付費準備基金	496,368,000	496,368,000	0	8.4%
文化財保護基金	254,000	1,777,000	△1,523,000	0.0%
特定防衛施設周辺整備調整交付金 事業基金	31,073,000	32,180,000	△1,107,000	0.5%
文化芸術振興基金	9,000,000	9,000,000	0	0.2%
森林環境譲与税基金	13,989,000	8,319,000	5,670,000	0.2%
あみ人材育成基金	506,000	209,000	297,000	0.0%
合計	5,898,313,000	5,394,031,000	504,282,000	100.0%

※定額運用基金は除く

当年度一般会計及び特別会計の基金残高は5億9,831万円（前年度5億9,403万円）で前年度比5億428万円の増加となっています。

## 7 公債残高

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	構成比
一般会計	14,995,076,307	15,189,092,643	△194,016,336	67.8%
公共下水道	4,730,566,766	5,004,864,806	△274,298,040	21.4%
農業集落排水	808,746,764	867,904,875	△59,158,111	3.6%
水道	1,583,347,000	1,551,928,369	31,418,631	7.2%
合計	22,117,736,837	22,613,790,693	△496,053,856	100.0%

当年度の公債残高は2億21億1,773万円（前年度2億26億1,379万円）で前年度比4億9,606万円の減少となっています。

## 8 国民健康保険特別会計

区分	予算額	歳入	歳出	差引額
令和3年度	4,918,934,000	5,274,513,728	4,364,594,228	909,919,500
令和2年度	4,693,035,000	4,995,393,220	4,315,221,066	680,172,154
増減	225,899,000	279,120,508	49,373,162	229,747,346

当年度の決算額は歳入が5億2千745万1千円で前年度比2億7,912万円の増加、歳出が4億3千645万9千228円で前年度比4,973万円の増加、差引額9億9,915千500円で前年度比2億2,974万円の増加となっています。

歳入のうち国民健康保険税が9億8,224万円で前年度比1,945万円の減少、県支出金が3億2千377万円で前年度比5,766万円の増加となっています。

歳出のうち保険給付費が3億1千740万4千400円で前年度比5,730万円の増加、国民健康保険事業費納付金が1億5,399万円で前年度比1,623万円の減少となっています。

年間平均被保険者数は10,663名（前年度10,900名）と237名の減少となっています。

国民健康保険税の収入状況は以下の表のとおりです。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
令和3年度	1,190,024,392	982,241,154	23,038,214	184,745,024	82.5%
令和2年度	1,228,804,592	1,001,690,224	27,772,876	199,341,492	81.5%
増減	△38,780,200	△19,449,070	△4,734,662	△14,596,468	1.0%

不納欠損額は2,303万円（前年度2,777万円）と474万円の減少となっています。収入未済額は1億8,474万円（前年度1億9,934万円）と1,460万円の減少となっています。

## 9 介護保険特別会計

区分	予算額	歳入	歳出	差引額
令和3年度	3,493,484,000	3,471,875,265	3,355,404,706	116,470,559
令和2年度	3,475,708,000	3,436,618,720	3,332,582,567	104,036,153
増減	17,776,000	35,256,545	22,822,139	12,434,406

当年度の決算額は歳入が34億7,187万円で前年度比3,525万円の増加、歳出が33億5,540万円で前年度比2,282万円の増加、差引額1億1,647万円で前年度比1,243万円の増加となっています。

歳入のうち介護保険料が8億5,756万円で前年度比1,190万円の増加、国庫支出金が6億3,863万円で前年度比2,518万円の減少、県支出金が4億7,717万円で前年度比359万円の増加となっています。

歳出のうち保険給付費が31億6,139万円で前年度比1億1,817万円の増加となっています。

当年度要介護（支援）者は1,968名（前年度1,892名）と76名の増加となっているため、給付費全体の額が増加したものととなります。

介護保険料の収入状況は以下の表のとおりです。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
令和3年度	876,943,967	857,566,184	4,801,800	14,575,983	97.8%
令和2年度	868,782,950	845,661,193	7,103,190	16,018,567	97.3%
[増減]	8,161,017	11,904,991	△2,301,390	△1,442,584	0.5%

不納欠損額は480万円（前年度710万円）と230万円の減少となっています。収入未済額は1,457万円（前年度1,601万円）と144万円の減少となっています。不納欠損額及び収入未済額ともに減少傾向となっています。

10 後期高齢者医療特別会計

区分	予算額	歳入	歳出	差引額
令和3年度	1,041,970,000	1,041,557,624	1,037,363,524	4,194,100
令和2年度	1,019,983,000	1,015,787,998	1,014,295,398	1,492,600
増減	21,987,000	25,769,626	23,068,126	2,701,500

当年度の決算額は歳入が10億4,155万円で前年度比2,576万円の増加、歳出が10億3,736万円で前年度比2,306万円の増加、差引額419万円で前年度比270万円の増加となっています。

歳入のうち後期高齢者医療保険料が4億7,367万円で前年度比1,804万円の増加、一般会計繰入金が5億2,873万円で前年度比2,459万円の減少となっています。

歳出のうち後期高齢者医療広域連合納付金が9億9,734万円で前年度比1,866万円の増加となっています。

当年度末被保険者数は6,654名（前年度6,351名）で303名の増加となっています。

後期高齢者医療保険料の収入状況は以下の表のとおりです。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
令和3年度	478,691,600	473,678,600	511,000	4,502,000	99.0%
令和2年度	460,958,700	455,630,100	502,400	4,826,200	98.8%
増減	17,732,900	18,048,500	8,600	△324,200	0.2%

不納欠損額は51万円（前年度50万円）と1万円の増加となっています。収入未済額は450万円（前年度482万円）と32万円の減少となっています。

1 1 水道事業会計

損益計算書

区分	令和3年度	令和2年度	増減
営業収益	1,006,717,723	973,413,806	33,303,917
営業費用	1,034,711,677	952,965,837	81,745,840
営業利益	△27,993,954	20,447,969	△48,441,923
営業外収益	186,817,790	164,896,480	21,921,310
営業外費用	18,628,889	19,936,480	△1,307,591
経常利益	140,194,947	165,407,969	△25,213,022
特別利益	1,926,949	1,699,162	227,787
特別損失	0	0	0
当期純利益	142,121,896	167,107,131	△24,985,235

貸借対照表

区分	令和3年度	令和2年度	増減
固定資産	8,310,511,625	8,184,074,594	126,437,031
流動資産	1,827,320,805	1,678,721,944	148,598,861
固定負債	1,540,811,056	1,483,347,000	57,464,056
流動負債	365,574,425	283,321,842	82,252,583
繰延収益	2,889,640,968	2,896,443,611	△6,802,643
資本金	4,415,556,064	4,305,110,387	110,445,677
剰余金	926,249,917	894,573,698	31,676,219

当年度営業収益は10億671万円（前年度9億7,341万円）で3.4%増、純利益は1億4,212万円（前年度1億6,710万円）で15.0%減と増収減益となりました。

給水収益を種類別にすると以下の表のとおりです。

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
家事用	834,998,260	809,125,755	25,872,505	3.2%
医院用	44,243,640	46,524,605	△2,280,965	△4.9%
官公庁用	27,830,730	26,588,100	1,242,630	4.7%
営業用	59,554,925	54,524,380	5,030,545	9.2%
合計	966,627,555	936,762,840	29,864,715	3.2%

当年度不納欠損額は159万円(前年度182万円)であり、当年度普及率は87.9%(前年度87.3%)と0.6%増となっています。

純利益のうち長期前受金戻入1億1,318万円については、組入資本金に組み入れられるべき額であり、利益処分の対象とはなりません。

現預金残高は16億2,547万円(前年度14億9,285万円)であり、前年度比1億3,262万円の増加となっています。これは業務活動によるキャッシュフロー4億7,343万円が投資活動及び財務活動によるキャッシュフローの合計額である△3億4,080万円を上回ったことによります。

企業債残高は15億8,334万円(前年度15億5,192万円)であり、前年度比3,142万円の増加となっています。

1 2 下水道事業会計（公共下水道事業）

損益計算書

区分	令和3年度	令和2年度	増減
営業収益	878,299,913	859,300,176	18,999,737
営業費用	1,235,366,552	1,209,719,807	25,646,745
営業利益	△357,066,639	△350,419,631	△6,647,008
営業外収益	658,576,125	701,275,704	△42,699,579
営業外費用	103,460,035	117,356,140	△13,896,105
経常利益	198,049,451	233,499,933	△35,450,482
特別利益	0	0	0
特別損失	0	9,494,913	△9,494,913
当期純利益	198,049,451	224,005,020	△25,955,569

貸借対照表

区分	令和3年度	令和2年度	増減
固定資産	20,852,747,563	21,047,602,831	△194,855,268
流動資産	318,918,485	398,111,796	△79,193,311
固定負債	4,221,925,939	4,480,366,765	△258,440,826
流動負債	759,298,466	842,026,487	△82,728,021
繰延収益	12,429,637,664	12,560,566,847	△130,929,183
資本金	3,459,436,323	3,259,656,995	199,779,328
剰余金	301,367,656	303,097,533	△1,729,877

当年度営業収益は8億7,829万円（前年度8億5,930万円）で2.2%増、純利益は1億9,804万円（前年度2億2,400万円）で11.6%減と増収減益となりました。

営業費用の主のものは管渠費4,539万円（前年度4,936万円）、流域下水道維持管理負担金4億397万円（前年度3億9,107万円）、減価償却費6億7,226万円（前年度6億6,006万円）となっています。

営業外収益の主なものは他会計補助金9,127万円（前年度1億2,687万円）、他会計負担金3,083万円（前年度3,242万円）、長期前受金戻入は5億2,566万円（前年度5億2,253万円）となっています。

1 3 下水道事業会計（農業集落排水事業）

損益計算書

区分	令和3年度	令和2年度	増減
営業収益	69,551,505	54,699,731	14,851,774
営業費用	161,336,513	162,268,470	△931,957
営業利益	△91,785,008	△107,568,739	15,783,731
営業外収益	131,565,564	134,778,408	△3,212,844
営業外費用	18,859,160	20,375,043	△1,515,883
経常利益	20,921,396	6,834,626	14,086,770
特別利益	0	0	0
特別損失	0	699,410	△699,410
当期純利益	20,921,396	6,135,216	14,786,180

貸借対照表

区分	令和3年度	令和2年度	増減
固定資産	2,852,920,356	2,960,777,291	△107,856,935
流動資産	22,078,527	14,953,482	7,125,045
固定負債	748,720,160	808,746,765	△60,026,605
流動負債	74,431,508	68,846,962	5,584,546
繰延収益	1,847,778,585	1,914,989,812	△67,211,227
資本金	99,771,048	96,340,130	3,430,918
剰余金	104,297,582	86,807,104	17,490,478

当年度営業収益は6,955万円（前年度5,469万円）で27.2%増、純利益は2,092万円（前年度613万円）で241.0%増と増収増益となりました。

営業費用の主のものは管渠費676万円（前年度570万円）、処理場費2,712万円（3,136万円）、減価償却費1億1,747万円（前年度1億1,750万円）となっています。

営業外収益の主なものは他会計補助金1,670万円（前年度3,373万円）、他会計負担金は1,450万円（1,506万円）、長期前受金戻入は9,545万円（前年度8,072万円）となっています。

#### 1.4 指名競争入札の落札率の推移

過去5年間の指名競争入札の落札率（契約金額／予定価格）の状況は次のとおりです。

※この表における落札率は、加重平均落札率（契約額計を予定価格計で除した率）で表しています。

（上段：落札率 下段：契約件数）

年度	建設工事	建設コンサル	業務	印刷	物品購入	賃貸借	計
H29	79.6%	91.1%	87.4%	64.5%	90.8%	69.7%	85.5%
	74件	31件	132件	4件	44件	5件	290件
H30	83.7%	90.3%	92.9%	78.3%	91.8%	69.9%	84.4%
	51件	28件	114件	8件	19件	2件	222件
H31・R01	83.3%	90.5%	95.2%	76.0%	91.8%	87.1%	91.2%
	39件	35件	115件	4件	27件	5件	225件
R02	88.2%	86.9%	94.2%	72.4%	88.3%	93.3%	92.0%
	51件	25件	133件	8件	45件	6件	268件
R03	88.9%	83.7%	91.4%	85.9%	90.2%	91.8%	90.6%
	56件	17件	124件	5件	36件	6件	244件

#### 1.5 入札及び随意契約の年度別発注割合

（1）過去5年間の件数による発注割合は次のとおりです。

年度	一般競争入札		指名競争入札		随意契約	
	割合	件数	割合	件数	割合	件数
H29	2.4%	21件	33.1%	290件	64.5%	565件
H30	1.6%	13件	28.1%	222件	70.2%	554件
H31・R01	2.2%	19件	26.0%	225件	71.8%	622件
R02	2.3%	20件	30.3%	268件	67.4%	596件
R03	1.6%	13件	28.8%	244件	69.6%	590件

#### ※発注区分

- ①一般競争入札・・・原則予定価格が2,000万円以上の建設工事。
- ②指名競争入札・・・建設工事は、予定価格が130万円以上対象。建設工事以外は予定価格が50万円以上対象。
- ③随意契約・・・・・・建設工事は、予定価格が130万円未満対象。建設工事以外は予定価格が50万円未満。

※随意契約についても、原則複数者（3者以上）による見積り合せ（入札手続）を行っている。

(2) 過去5年間の金額による発注割合は次のとおりです。

年度	一般競争入札		指名競争入札		随意契約	
	割合	金額	割合	金額	割合	金額
H29	32.6%	1,595,246千円	45.0%	2,203,992千円	22.4%	1,096,164千円
H30	31.4%	1,014,595千円	29.8%	964,209千円	38.7%	1,250,190千円
H31・R01	32.2%	1,147,286千円	40.8%	1,451,839千円	27.0%	961,997千円
R02	38.6%	1,610,125千円	34.8%	1,451,601千円	26.6%	1,112,669千円
R03	20.8%	804,903千円	47.4%	1,838,351千円	31.8%	1,234,003千円

完全に網羅された数値ではない可能性があります。大まかな推移は明らかになっています。随意契約は件数で全体の69.6%を占め、金額で31.8%の割合となっています。発注の形態については、県内自治体の動向を注視しながら引き続き検討をお願いしたい。

#### 1.6 霞クリーンセンター事業

過去5年間の委託料及び工事請負費の契約状況は次のとおりです。

年度	契約件数	契約額	随意契約件数	随意契約額	随意契約率
H29	56件	1,056,953千円	29件	45,951千円	4.3%
H30	42件	141,813千円	25件	47,443千円	33.4%
H31・R01	41件	199,986千円	23件	73,175千円	36.5%
R02	48件	903,065千円	24件	29,382千円	3.3%
R03	45件	140,029千円	26件	30,600千円	21.8%

随意契約件数及び随意契約額は、各年度において多少の増減はあるものの同程度で推移しています。引き続きコスト削減への取り組みをお願いしたい。

#### 1.7 阿見町土地開発公社

当年度は、都市計画道路事業用地の売却を行ない、取得はありませんでした。当年度末現在の公有用地は、都市計画道路事業用地は全て売却されたため0.00㎡、0円となり、特定土地は、前年度から変動なしの若栗1区画259.74㎡、428万円となっています。

準備金として、前期繰越準備金が1億298万円、当期損失が26万円となり、準備金合計が1億272万円、資産合計及び負債資本合計は1億772万円となっています。

## 18 予科練平和記念館

区分	令和3年度	令和2年度	増減率
観覧料	2,981,910	6,849,156	△56.5%
運営費総額 (工事請負費を除く)	58,716,521	61,052,186	△3.8%
工事請負費	3,036,000	13,948,000	△78.2%
差引き	△58,770,611	△68,151,030	△13.8%

入館者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の影響により、長期の休館期間があったことから、9,444名（前年度19,546名）と、人数にして10,102人の大幅な減少が生じています。観覧料の落ち込みが目立ちますが、新型コロナウイルス感染症の影響による一過性のものであると考えられます。感染状況の収束によって入館者数が回復するよう、継続的な運営に努めてください。

## 19 ふるさと納税

区分	令和3年度	令和2年度	増減率
寄附金収入	72,790,792	36,246,000	100.8%
事業費	39,187,619	20,789,946	88.5%
差引き	33,603,173	15,456,054	117.4%

※事業費には、会計年度任用職員の人件費及び寄附管理システム利用料等を含みます。

ふるさと納税の寄附収入は7,279万円（前年度3,624万円）と大幅増となりましたが、事業費も3,918万円（前年度2,078万円）と増となりました。

差引収支は3,360万円（前年度1,545万円）、寄附件数は5,531件（前年度2,525件）となっており、収入、寄附件数ともに約2倍の増と、順調な状況にあります。今後も魅力ある返礼品の開発等を行い、さらなる収入増加に努めてください。

## 20 財政援助団体等の監査

今回対象とした財政援助団体等は以下のとおりです。

阿見町青少年相談員連絡協議会	阿見町消防団
阿見町ふれあい地区館	阿見町ひまわりクラブ
阿見町社会福祉協議会	阿見町交通安全協会
阿見町遺族会	

このうち、阿見町消防団の決算書類の記載事項について改善すべきであり、助言指導の必要があると思われます。

それ以外の財政援助団体等の監査については、いずれも適正に運営されているものと認められます。

## 審査意見

新型コロナウイルス感染症は収束、拡大を繰り返しながら、いまだその猛威を振るっています。令和2年度の決算はその大きな影響を受けたものであり、歳入、歳出ともに大きな変動がありました。令和3年度も引き続きその影響が垣間見えるものとなりました。

一般会計の歳入総額は201億4,229万円で前年度比12.0%の減となり、前年度より全体の予算総額自体が小さくなっています。昨年度において実施された臨時特別給付金事業に伴う国庫支出金の減少が主な原因となっています。またそれに対応する様に歳出総額も185億2,580万円で前年度比16.5%の減となっております。

前年度より減少したものの、それでも流行前の令和元年度と比べると歳入歳出ともに膨らんでおり、多くの予算が感染症対策のために使われていることが伺えます。

町税については前年度より増加していますが、税目別にみると都市計画税が減少したものの、他の町税は微増となっています。特に法人町民税及び町たばこ税はその額が大きく増加したことが伺えます。法人町民税は大規模法人の業績に左右されるところが大きく、また中小企業においては国による支援策の充実から全体的に大きく業績を下げるものがなかったものと思われれます。

町たばこ税については令和3年10月から税率が引き上げられたことが増加の要因と思われれます。

固定資産税および都市計画税については土地に対するものが微増、建物に対するものが大きく減少しており不動産に関してだけ見れば減少していますが、固定資産税は償却資産税が大きく増加したことによりトータルで増収となっております。

不納欠損については法令に基づき欠損処分していることが確認されました。町税の収入歩合率の増加及び不納欠損額の減少については徴収努力の成果であると推察できます。

一般会計経費のうち人件費が前年度より6.2%増加しております。これは会計年度任用職員への期末手当満額支給が主な要因であると考えられますが、それ以外に職員の療養休暇者増に伴う会計年度任用職員の年度途中雇用や、全体的な印象として時間外手当の増加が多いように見受けられます。前年度から引き続き、適切な人員配置についての検討が必要と思われれます。

特別会計への繰出金については総額で14億767万円、国民健康保険及び後期高齢者医療保険が減少、介護保険が増加となっております。近年の社会保障制度の状況を鑑みれば相応の推移と考えられます。

基金残高は58億9,831万円と前年度比9%の増加となっております。残高については証書等を実査した結果、残高は正確でありその運用状況は適切に運用されているものと認められます。基金については今後も計画に基づき積立を行い、適切な取り崩しを求めます。

公債残高は総額で221億1,773万円、前年度比2.2%の減少となっております。そのうち一般会計の町債の減少は1億9,401万円でその内容はクリーンセンター改修事業債が2億4,260万円の減となった一方、図書館改修事業債が5,990万円増となったものとなります。公債残高の減少は今後の町財政の改善に大きく寄与するものであるため、今後もその発行については慎重な議論を講じてもらいたいと思います。

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の3つの特別会計については先述に記載の通りであります。それぞれの収入未済額及び不納欠損額については全体的に減少傾向であります。しかしながら国民健康保険については前年度より減少となっているものの依然としてその金額は少なくないものと思われま

す。一般会計・特別会計のいずれにおいても、歳出に多額の不用額が生じている事業があります。これらの不用額が生じることはやむをえない部分もありますが、不用となる原因や不用となった時期に応じて、減額補正を行うなどの適切な対応をしてもらいたいと思います。

また、出先機関における公金の取扱いについては、少人数で送金するなど、本庁への送金方法に改善すべき点が見られます。

令和3年度においても、令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が交付され、当該交付金を財源とした事業の実施がありました。当該交付金の活用にあたっては、今後も交付されることが想定されるため、使途と時期について熟考し、適切に活用してもらいたいと思います。

水道事業会計については増収減益となっております。給水収益の内訳を見ると家事用が2,587万円の増加、病院用が228万円の減少、その他が627万円の増加となっております。全体としては堅調に推移しており、今後とも健全経営を維持し効率的業務運営をお願いするところであります。

下水道事業会計については企業会計移行2年目となり、昨年度との比較ができるようになりました。公共下水道事業については水道事業会計と同様に増収減益となっております。下水道料金の見直しも視野に入れた業務運営をお願いするところであります。農業集落排水事業については厳しい状況であることは依然として変わりませんが、増収の影響もありやや回復傾向にあります。今後も継続的な改善が必要であると考えられます。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックが予想以上に続いているため、今後の町財政の見通しは難しいと思われま

(注) 文中に用いる金額は、表示単位未満の端数処理の都合上、前年度比の金額が一致しない場合があります。